

## 平成22年1月期 第3四半期決算短信

平成21年12月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京楽天地  
 コード番号 8842 URL <http://www.rakutenchi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月15日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山田啓三  
 (氏名) 中澤一紀

TEL 03-3631-5195

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年1月期第3四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第3四半期	7,965	—	1,462	—	1,565	—	852	—
21年1月期第3四半期	8,519	△1.1	1,717	△2.1	1,875	△1.1	1,091	△8.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第3四半期	13.86	—
21年1月期第3四半期	17.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第3四半期	34,879	25,578	73.3	415.85
21年1月期	35,057	25,252	72.0	410.43

(参考) 自己資本 22年1月期第3四半期 25,578百万円 21年1月期 25,252百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年1月期	—	3.00	—	—	—
22年1月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,650	△5.6	1,960	△10.6	2,050	△14.1	1,100	△19.0	17.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第3四半期 65,112,187株 21年1月期 65,112,187株

② 期末自己株式数 22年1月期第3四半期 3,603,295株 21年1月期 3,585,197株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第3四半期 61,516,037株 21年1月期第3四半期 63,066,717株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項については、4ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による企業収益減少のテンポが緩やかになり、民間設備投資も下げ止まりつつあるなど、景気は持ち直してきているものの、雇用情勢は依然として厳しく、物価動向がデフレ状況にあるなど、景気の下押しリスクが懸念される状況が続いております。

このような状況下にあつて当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,965百万円と前年同四半期に比べ554百万円(6.5%)の減収となり、営業利益は1,462百万円と前年同四半期に比べ255百万円(14.9%)の減益、経常利益は1,565百万円と前年同四半期に比べ310百万円(16.5%)の減益、四半期純利益は、特別損失として、再開発のため平成22年1月31日をもって閉鎖する浅草事業場の固定資産除却損の見込額を計上いたしましたので、852百万円と前年同四半期に比べ239百万円(21.9%)の減益となりました。

なお、増減率(前年同期比)につきましては、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸事業では、楽天地ダービービル東館・西館は堅調に稼働し、主力の楽天地ビルにおきましても、「グルメスタンプラリー」をはじめとした積極的な販促イベントに努めましたが、一部テナントの賃料減額がありましたので、前年同四半期を下回りました。

ビルメンテナンス事業では、全般的に入札競争が激化するなか、官公庁関係において新規の受注があつたものの、大口の契約先におきまして期間満了や契約金額の減少がありましたので、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は4,191百万円と前年同四半期に比べ217百万円(4.9%)の減収となり、営業利益は1,973百万円と前年同四半期に比べ181百万円(8.4%)の減益となりました。

(娯楽サービス関連事業)

映画興行事業では、「ハリー・ポッター」シリーズ、「レッドクリフPart II」「ROOKIES－卒業－」等が好稼働いたしました。夏休み期間において前期のヒット作品に匹敵する作品の不在により、前年同四半期を下回りました。

温浴事業では、「楽天地天然温泉 法典の湯」は、オープン以来3年を経て本年4月に入館者が200万人を突破するなど依然堅調で、前年並みの売上を確保いたしました。また、「楽天地ランドサウナ」「楽天地レディスサウナ」の落ち込みが大きく、前年同四半期を下回りました。

ボウリング事業では、「楽天地浅草ボウル」におきましては、来年1月末に閉館する影響もあり、会員を中心とした顧客の減少により、前年同四半期を下回りました。

ゲームセンター事業では、本年5月にミニコートを設置した「楽天地フットサルコート錦糸町」が順調に稼働いたしましたものの、錦糸町および浅草の「ゲームスポットR」の低迷を補えず、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は2,599百万円と前年同四半期に比べ227百万円(8.1%)の減収となり、営業利益は239百万円と前年同四半期に比べ35百万円(12.8%)の減益となりました。

(飲食その他事業)

飲食事業では、イタリアンレストラン「トラットリア トムトム」は、飲食店の低価格競争や消費者の「巣ごもり現象」などの影響もあり、前年同四半期を下回りました。また、ドールコーヒー系フランチャイズ店11店は、近隣競合店との競争が激化いたしましたため、前年同四半期を下回りました。

なお、飲食事業ではコーヒーフランチャイズ店に続く新たな店舗展開を模索しておりましたが、本年9月28日にとんかつフランチャイズ店「かつや東京八重洲口店」を東京都中央区にオープンいたしました。

その他の事業では、ダービービル売店はウインズ来館者減少、宝くじ販売につきましては全国的な販売額減少の影響を受け、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、飲食その他事業の売上高は1,173百万円と前年同四半期に比べ109百万円(8.5%)の減収となり、営業利益は77百万円と前年同四半期に比べ56百万円(42.0%)の減益となりました。

なお、増減率(前年同期比)につきましては、適用される会計基準が異なるため、参考情報として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は34,879百万円と前連結会計年度末に比べ177百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金1,134百万円の増加、建物及び構築物506百万円の減少、投資有価証券1,379百万円の減少によるものであります。

(2) 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,301百万円と前連結会計年度末に比べ503百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等356百万円の減少、事業整理損失引当金180百万円の増加、受入保証金176百万円の減少によるものであります。

(3) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は25,578百万円と前連結会計年度末に比べ325百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金483百万円の増加、その他有価証券評価差額金150百万円の減少によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上高および営業利益につきましては、概ね計画に沿った事業進捗状況となっておりますので、平成21年9月2日発表の数値から変更はありません。一方、当第3四半期連結会計期間において投資有価証券評価損を計上したこと、また、連結子会社である泉興業株式会社が運営する楽天地ビル9階の「楽天地グランドサウナ」「楽天地レディスサウナ」を来年1月31日をもって営業終了し、同年4月に男性専用の大型温浴店舗「天然温泉・楽天地スパ」(仮称)を新規にオープンすることを決定し、当該事業場に係る固定資産除却損を計上する見込みとなったことにより、経常利益および当期純利益の通期予想数値を変更いたしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却および除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

当社および連結子会社は、機械及び装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として資産の利用状況の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、一部の減価償却資産について耐用年数の変更を行っております。

なお、これによる損益への影響は軽微であります。

当社は、平成21年6月3日開催の取締役会において、平成22年1月31日をもって浅草事業場を閉鎖することを決議いたしましたので、当該事業場の閉鎖により発生する損失見込額を事業整理損失引当金として計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,738,996	1,604,485
売掛金	263,834	315,472
有価証券	3,862,991	3,770,968
その他	393,302	417,147
貸倒引当金	△1,074	△1,390
流動資産合計	7,258,050	6,106,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,187,068	17,693,143
土地	2,305,112	2,305,112
その他（純額）	451,905	424,982
有形固定資産合計	19,944,086	20,423,238
無形固定資産	229,091	230,919
投資その他の資産		
投資有価証券	4,930,448	6,309,687
その他	2,518,156	1,986,950
投資その他の資産合計	7,448,604	8,296,638
固定資産合計	27,621,783	28,950,796
資産合計	34,879,834	35,057,480

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	347,276	382,038
未払法人税等	185,540	541,796
賞与引当金	121,984	54,307
アスベスト対策工事引当金	100,000	100,000
事業整理損失引当金	180,000	—
その他	1,289,116	1,433,663
流動負債合計	2,223,917	2,511,805
固定負債		
退職給付引当金	590,857	593,907
役員退職慰労引当金	152,544	188,822
受入保証金	6,333,742	6,510,123
固定負債合計	7,077,143	7,292,852
負債合計	9,301,061	9,804,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,378,537	3,378,537
利益剰余金	20,403,435	19,920,001
自己株式	△1,408,237	△1,401,385
株主資本合計	25,419,770	24,943,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159,001	309,633
評価・換算差額等合計	159,001	309,633
純資産合計	25,578,772	25,252,822
負債純資産合計	34,879,834	35,057,480

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	7,965,093
売上原価	5,704,518
売上総利益	2,260,574
一般管理費	798,348
営業利益	1,462,226
営業外収益	
受取利息	51,890
受取配当金	37,793
持分法による投資利益	98,583
その他	10,771
営業外収益合計	199,039
営業外費用	
支払利息	38,098
固定資産除却損	24,754
投資有価証券評価損	27,108
その他	5,546
営業外費用合計	95,508
経常利益	1,565,757
特別利益	
会員権売却益	16,554
有価証券売却益	23,857
特別利益合計	40,411
特別損失	
事業整理損失引当金繰入額	180,000
特別損失合計	180,000
税金等調整前四半期純利益	1,426,169
法人税等	573,618
四半期純利益	852,550

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	2,615,068
売上原価	1,869,874
売上総利益	745,193
一般管理費	257,569
営業利益	487,624
営業外収益	
受取利息	17,424
受取配当金	1,099
持分法による投資利益	32,901
その他	982
営業外収益合計	52,408
営業外費用	
支払利息	12,293
固定資産除却損	7,137
投資有価証券評価損	27,108
その他	654
営業外費用合計	47,194
経常利益	492,838
特別利益	
有価証券売却益	23,857
特別利益合計	23,857
税金等調整前四半期純利益	516,695
法人税等	209,286
四半期純利益	307,409

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7号第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,191,999	2,599,389	1,173,704	7,965,093	—	7,965,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	385,327	1,641	858	387,827	(387,827)	—
計	4,577,326	2,601,030	1,174,563	8,352,920	(387,827)	7,965,093
営業費用	2,604,136	2,361,761	1,097,243	6,063,141	439,725	6,502,867
営業利益	1,973,190	239,268	77,319	2,289,779	(827,552)	1,462,226

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営

飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は798,348千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 金額には消費税等は含まれません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位 千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年 2月 1日 至 平成20年10月31日)	
	金 額	
I 売上高		8,519,921
II 売上原価		5,986,441
売上総利益		2,533,480
III 一般管理費		815,579
営業利益		1,717,900
IV 営業外収益		
1. 受取利息	46,270	
2. 受取配当金	42,435	
3. 持分法による投資利益	97,898	
4. その他	12,612	199,216
V 営業外費用		
1. 支払利息	11,521	
2. 固定資産除却損	18,918	
3. 投資有価証券評価損	4,997	
4. その他	5,832	41,270
経常利益		1,875,847
VI 特別利益		
1. 投資有価証券売却益	52,768	52,768
VII 特別損失		
1. 有価証券評価損	181,629	181,629
税金等調整前四半期純利益		1,746,985
法人税等		655,262
四半期純利益		1,091,723

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	娯楽サービス 関連事業 (千円)	飲食その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,409,627	2,827,142	1,283,151	8,519,921	—	8,519,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	408,253	625	935	409,814	(409,814)	—
計	4,817,881	2,827,767	1,284,086	8,929,736	(409,814)	8,519,921
営業費用	2,662,983	2,553,389	1,150,719	6,367,092	434,928	6,802,020
営業利益	2,154,898	274,377	133,367	2,562,643	(844,742)	1,717,900

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要事業内容

不動産賃貸関連事業・・・土地建物の賃貸、ビルメンテナンスの経営

娯楽サービス関連事業・・・映画館、温浴施設、ボウリング場、ゲームセンターの経営

飲食その他事業・・・飲食店、ダービービル売店の経営

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は815,579千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社および連結子会社の管理部門に係る費用であります。

4. 金額には消費税等は含まれません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年2月1日 至 平成20年10月31日)

海外売上高がないため、記載事項はありません。